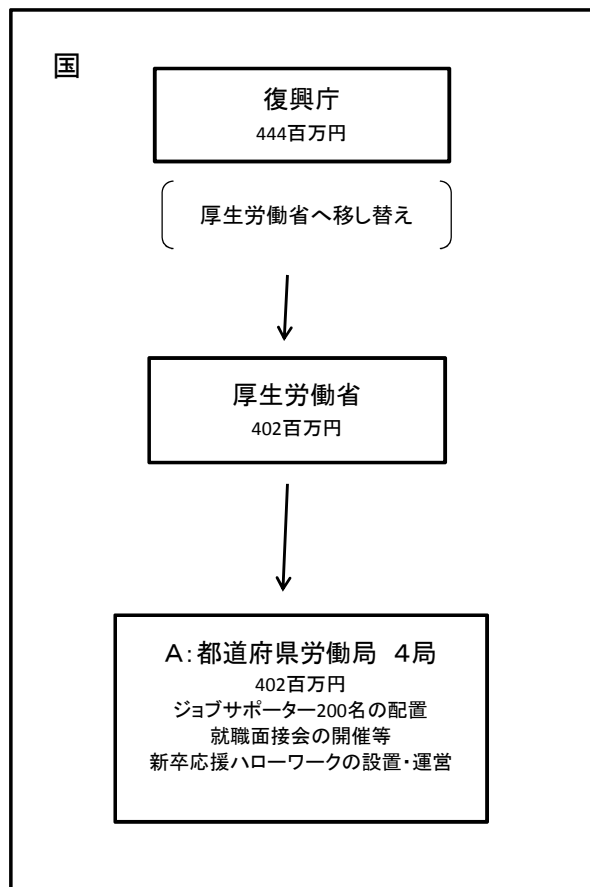


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)									
事業名	新卒者等に対する就職支援(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の新規学校卒業生等の就職支援を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災の影響を受けた地域を中心に重点的にジョブサポーターを配置し、学校との連携を強化しつつ新卒者等の支援を行うこととする。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	括弧内は厚生労働省が計上した同様の事業の予算額を参考記載しているもの	-	444	248			
		補正予算		1,688	-	-			
		繰越し等		-	-	-			
		計		1,688	444	248			
	執行額		432	402					
執行率(%)		25.6%	90.5%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	①新卒応援ハローワークの就職者数(平成24年度:61,000人) ※被災新卒者支援については、被災新卒者以外の支援と区別しているものではないため、復興分のみを把握することは困難。厚生労働省レビュー番号547と同様の実績を記載している。			成果実績	人	-	74,882	94,173	88,000
				達成度	%	-	141	154	
	②学卒ジョブサポーターの就職者数(24年度:124,000人) ※被災新卒者支援については、被災新卒者以外の支援と区別しているものではないため、復興分のみを把握することは困難。厚生労働省レビュー番号547と同様の実績を記載している。			成果実績	人	-	163,133	193,562	176,000
				達成度	%	-	157	156	
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	新卒応援ハローワークの来所者数(24年度:545,000人) ※被災新卒者支援については、被災新卒者以外の支援と区別しているものではないため、復興分のみを把握することは困難。厚生労働省レビュー番号547と同様の実績を記載している。			活動実績 (当初見込み)	人	-	545,000	709,648	-
						-	(339,000)	(545,000)	(671,000)
単位当たりコスト	①110,860(円/人) ②53,936(円/人)			算出根拠	①10,440百万円(平成24年度執行額)÷94,173人(平成24年度における就職者数実績) ②10,440百万円(平成24年度執行額)÷193,562人(平成24年度における就職者数実績) ※被災新卒者等支援については、被災新卒者等以外の新卒者等支援と区別しているものではないため、復興分のみを把握することは困難。そのため、単位当たりコストを算出するに当たり、被災新卒者等に係るコストと被災新卒者以外の新卒者等に係るコストの合計額を用いている。 ※平成24年度執行額は、一般会計、労働保険特別会計雇用勘定を含む。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	学卒ジョブサポーターの配置	236	0	25年度限りの予算とするため。					
	各種就職面接会の実施	12	0						
計	248	0							

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の社会・経済を担うべき新規学校卒業者を就職させることは社会的な要請であり、学校、民間等による支援では就職が難しい者に対しては、国費を投入して支援する必要があると考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分(支援者層、支援時期等)を担っており、適切である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	新規学卒者を巡る就職状況は依然として厳しいなか、ターゲットを絞り明確な数値目標を設けて実施しており、今後我が国の社会・経済を担う新規学卒者を就職させることは極めて重要である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	我が国の社会・経済を担うべき新規学校卒業者に対して、無料の職業紹介を初めとする支援を行っている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分(支援対象、支援時期等)を担っており、過剰な支出は行っていない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分(支援対象、支援時期等)を担っており、不必要な支出は行っていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業においては一定の成果をあげており、現状において他に代替する手段・方法は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新規学卒者を巡る就職状況は依然として厳しい中で、一定程度の実勢を上げられている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	新卒応援ハローワークに対する認識は着実に高まっている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	被災新卒者等の支援については、被災地の復興という観点からも、今後も必要かつ重要と認識している。一方で被災地の就職環境は大きく改善し全国平均と較べても高い水準にあることから、26年度については復興関連予算を要求せず、被災新卒者等以外の新卒者等に対する就職支援に係る予算により就職支援を行うこととする(25年度限りの予算とする)。				
	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 的 全 体 的 改 善 の 抜 き	被災地域における新規学卒者の就職内定率の回復傾向を踏まえ、復興特会に計上する事業としては平成26年度をもって終了することが適当である。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
廃止	被災地域における新規学卒者の就職内定率の回復傾向を踏まえ、平成26年度は復興特会での予算要求は行わない。(対前年度比約▲2億4,800万円)。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					50

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 宮城労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	学卒ジョブサポーター等の経費	137.3			
旅費	学校訪問等に必要な旅費	0.4			
事業費	事業に必要な消耗品等の購入費等	10.0			
計		148	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城労働局	ジョブサポーターによる新卒者等に対する就職支援	148		
2	福島労働局	ジョブサポーターによる新卒者等に対する就職支援	127		
3	岩手労働局	ジョブサポーターによる新卒者等に対する就職支援	81		
4	東京労働局	ジョブサポーターによる新卒者等に対する就職支援	46		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					